



TAKASAGO Thermal Engineering Co.,Ltd.

第135期 報告書

平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで

Contents

トップメッセージ	1
連結財務ハイライト	6
長期経営構想・中期経営計画	7
一年間のトピックス	9
Close Up トピックス	10
連結財務諸表・個別財務諸表	11
会社情報	13



取締役社長

大内 厚

株主の皆様へ

株主の皆様には、格別のご高配を賜り、心から厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第135期事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の概況等につきまして、ご報告申し上げます。

期末配当金につきましては、平成27年6月26日開催の第135回定時株主総会において、普通株式1株につき12円50銭をお支払いすることに決定させていただきました。

当社および当社元従業員は、北陸新幹線の設備工事の入札に係る独占禁止法違反(以下「本件」といいます。)に関し、平成26年3月4日に東京地方検察庁から起訴されておりましたが、同年11月12日、東京地方裁判所において、当社に対する罰金および当社元従業員に対する懲役刑(執行猶予付き)の判決を受け、それぞれその刑が確定いたしました。これに伴い、当社は、平成27年1月14日に、国土交通省より、建設業

法に基づき、全国における管工事業に関する営業のうち、公共工事に係るものまたは民間工事で補助金等の交付を受けているものについて営業停止処分を受けました。株主の皆様、お取引先をはじめ関係各位に多大なご迷惑とご心配をおかけしたことにつき、心からお詫び申し上げます。本件に関し、当社においては、平成26年3月31日付プレスリリース「取締役報酬の自主返上に関するお知らせ」記載のとおり、当社取締役の報酬の自主返上を行うとともに、同年9月19日付プレスリリース「独占禁止法違反に関する再発防止策について」記載のとおり、当社から独立した有識者・専門家から構成される「社外調査委員会」から受領した提言書の内容を反映した再発防止策を実施していくこと、また、経営の強い決意として談合決別宣言を行うことを、取締役会において決議し公表しております。また、上記判決を受け、営業部門を統括する代表取締役が、代表取締役としての地位を辞職しております。引き続き、当社は、役職員一同、法令遵守のなお一層の徹底に取り組み、早期の信頼回復に最善を尽くしてまいります。

当社は、グループを挙げて法令遵守およびガバナンス態勢の強化に取り組むとともにグループ戦略を実行し、事業の中長期的な成長および企業価値ひいては株主共同の利益の継続的かつ持続的な向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月

Q 当期の経営環境について お聞かせください。

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見られたものの、その影響は全体として和らぎつつあり、企業収益が改善するなかで設備投資は緩やかに増加するなど、国内景気は緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、公共投資は高水準で推移するとともに、民間設備投資も改善が見られた一方で、労務需給のひっ迫や資材価格の上昇等が見られました。

当社関連の空調業界におきましては、公共投資は堅調だった前連結会計年度に比べると弱含んだものの、民間設備投資は増勢を継続し、全体としては比較的堅調に推移しました。一方、受注競争の激化や労務費上昇等もあいまって、工事利益の確保に努力が必要な経営環境となりました。

Q 当期の業績について お聞かせください。

当社は、当連結会計年度から、平成35年の創立100周年に向けた長期経営構想「GReeN PR!DE 100」を開始いたしました。当社グループの目指す姿を、「顧客の期待に応え信

頼・信用され続ける企業グループ」、「グローバル市場で存在感を認められる環境企業」、「地球環境に貢献する環境ソリューションプロフェッショナル」としております。また、その実現に向けた変革の基礎づくりとして、平成26年4月から、新たな3か年中期経営計画「iInnovate on 2016」に基づき、「現場力の強化」、「人財育成至上主義」、「安定的な収益確保」を重点取組課題としてグループの総力を挙げて取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、「現場力の強化」につきまして、計画的な現場体制構築の推進を通じた技術員の現場力強化、モバイル端末やデータベースを活用した技術情報化の推進、および原価管理の強化に取り組みました。「人財育成至上主義」につきましては、体系的な人財育成のための組織「テクニカルアカデミー」を設立し教育制度の強化を図り、総合力の高い技術員の育成に取り組みました。また、安定した施工体制の確保を目的とする、協力会社等の人財育成支援のための組織「高砂技塾」創設を目指して、制度内容等の検討を進めました。「安定的な収益確保」につきましては、戦略的な人員シフトと収益性を重視した受注活動を徹底するとともに、現場に密着した商品・技術の高度化、施工技術・システム技術の

開発、先進的技術の開発などコア技術の深化に取り組みました。

新規事業戦略として、低価格かつ高機能のセンサを活用したネットワークシステムの開発を進めるとともに、二酸化塩素ガス殺菌消毒サービスに関する除染効果や腐食状況の検証等、また、当社の技術であるSIS（スーパーアイスシステム）に派生するシャーベットアイスを用いた水産物高鮮度化技術「SIS-HF（スーパーアイスシステム・ハイレッシュネス）」の開発に取り組みました。平成26年4月から、株式会社丸誠（現 高砂丸誠エンジニアリングサービス株式会社）が、配管設備の試運転前の洗浄作業に際し、排水せず、廃棄物の大幅な削減が可能な「排水レス配管フラッシングシステム」を用いたサービスを開始いたしました。また、平成26年10月から、食品工場等における運搬容器の洗浄プロセスにおいて、当社独自の水処理膜の特殊洗浄技術と熱回収を組み合わせ、膜処理された排水処理水を再利用することにより、ランニングコストの大幅な低減が可能な「排水・排熱回収システム」を開発し、水処理膜の洗浄サービスとともに事業を開始いたしました。

平成26年10月1日には、当社は株式交換により連結子会社の株式会社丸誠を完全子会

社とするとともに、同日付で同社は当社の完全子会社である高砂エンジニアリングサービス株式会社を吸収合併し、当社グループ最大の子会社「高砂丸誠エンジニアリングサービス株式会社」として、中核を担う保守・メンテナンスをはじめとする設備総合管理事業を開始いたしました。

平成26年10月には、水環境をはじめとする環境・エネルギー関連の技術力・プラントエンジニアリング力を有する月島機械株式会社（コード番号：6332、東京証券取引所市場第一部）と、国内外におけるエネルギーの供給および有効利用に関する事業の拡大と新技術・新商品の共同開発の推進等を目的として、業務・資本提携を行うことを決定いたしました。また、平成27年3月には、本業務提携の更なる推進・強化を目的として、追加の資本参加を行いました。

国際事業に関しましては、平成27年1月、国際事業部を国際事業本部に昇格させて、東日本・西日本・エンジニアリングと並ぶ第4の事業本部に位置付け、グローバル化の強化・充実を図ることといたしました。その一環として、新たに中南米に進出することとし、中南米統括部を新設するとともに、メキシコに現地法人を設立いたしました。

財務面におきましては、機動的な資本政策を遂行すること等を目的として、平成26年11月から平成27年1月にかけて自己株式を1,329千株取得するとともに、平成27年3月末日に1,000千株を消却いたしました。

また、東京都内に分散しているオフィスを一か所に統合し、業務の効率化、コミュニケーションの強化、生産性の向上を図るとともに、コスト最適化を実現すること、災害への対応やセキュリティ等オフィス機能を強化することを目的に、本社を東京都千代田区から新宿区に移転し、平成26年7月から業務を開始いたしました。

さらに、C R E（Corporate Real Estate、企業不動産）戦略および収益源の多様化の一環として、大阪府吹田市におけるマンション賃貸事業は堅調に稼働するとともに、新たに、東京都千代田区に保有する土地に建設していた学生向け賃貸施設が、平成27年3月に完成いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は次のとおりとなりました。

受注高

当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度を3.3%下回る2,556億48百万円となりま

した。

一般設備は前連結会計年度を4.7%上回る1,783億52百万円、産業設備は前連結会計年度を19.6%下回る699億98百万円となった結果、設備工事事業は前連結会計年度を3.6%下回る2,483億50百万円となりました。設備機器の製造・販売事業は、前連結会計年度を8.7%上回る71億66百万円となりました。また、その他は、前連結会計年度を20.0%下回る1億30百万円となりました。

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度を2.6%上回る2,435億82百万円となりました。

一般設備は前連結会計年度を1.5%下回る1,505億47百万円、産業設備は前連結会計年度を10.9%上回る859億27百万円となった結果、設備工事事業は前連結会計年度を2.7%上回る2,364億75百万円となりました。設備機器の製造・販売事業は、前連結会計年度を0.8%上回る69億76百万円となりました。また、その他は、前連結会計年度を20.0%下回る1億30百万円となりました。

利益

当連結会計年度の利益は、売上高は増加したものの、工事採算性が低下したこと等により、営業利益は前連結会計年度を0.7%下回る77億27百万円、経常利益は前連結会計年度を5.8%下回る85億82百万円となりました。また、当期純利益は、前連結会計年度において特別損失として計上した独占禁止法関連損失引当金繰入額が減少したこと等により、前連結会計年度を29.5%上回る51億96百万円となりました。

繰越高

当連結会計年度末の繰越高は、前連結会計年度末を6.3%上回る2,042億36百万円となりました。

Q 次期の見通しについてお聞かせください。

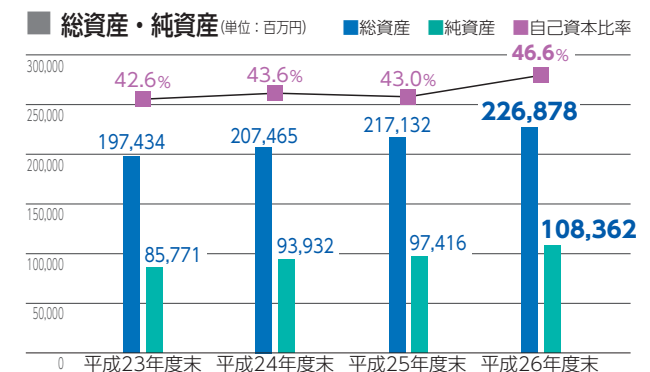
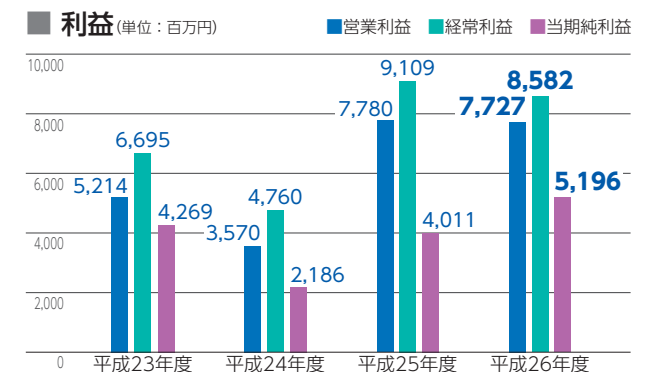
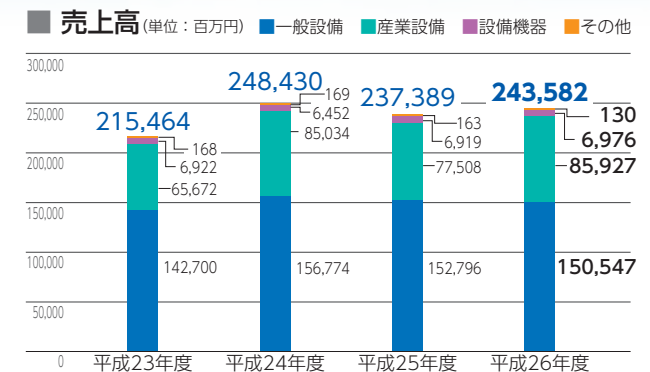
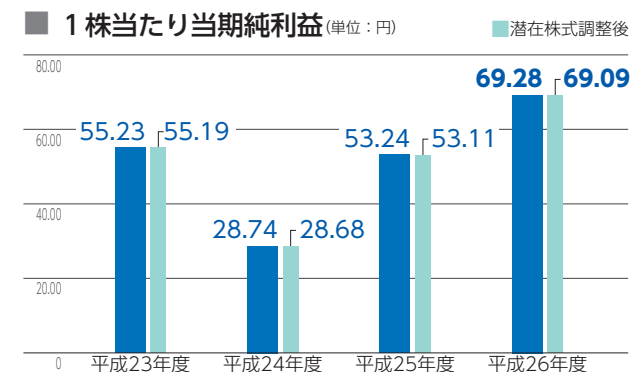
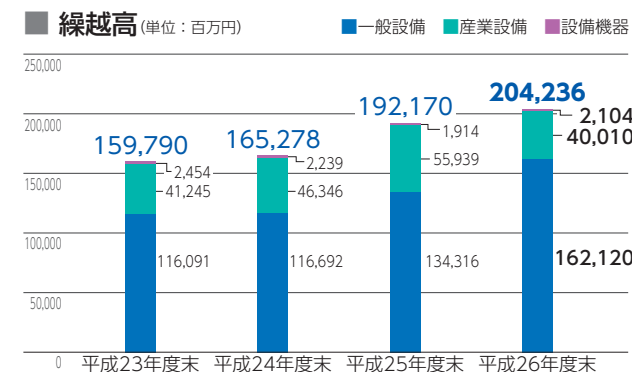
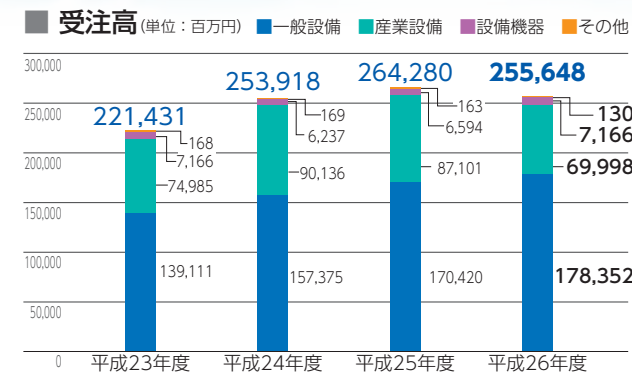
当社を取り巻く事業環境の今後の見通しにつきましては、欧州政府債務問題の展開や米国・新興国等の経済の先行きなど不透明な要因はあるものの、海外経済の回復、わが国の各種政策効果や企業収益の改善を背景に、国内景気は緩やかに回復基調を続けるものと思われます。

建設業界および当社関連の空調業界におきましては、公共投資、民間設備投資ともに改善傾向で推移することが予想されるものの、労務需給のひっ迫や資材価格の上昇等、工事利益の確保に努力が必要な経営環境が続くものと思われます。また、東京オリンピック開催後を見据え、海外市場や環境ソリューション事業など中長期的な視点からの経営資源投入が重要課題となっております。

このような情勢のもと、当社は、引き続き、長期経営構想の実現に向けた変革の基礎づくりとした3か年中期経営計画を推進してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高2,470億円、営業利益77億円、経常利益86億円、当期純利益52億円、受注高2,540億円、次期繰越高2,112億円を見込んでおります。また、当社の業績見通しにつきましては、売上高1,920億円、営業利益67億円、経常利益79億円、当期純利益49億円、受注高2,000億円、次期繰越高1,958億円を見込んでおります。

配当金につきましては、1株につき、中間、期末ともに、それぞれ12円50銭、年間25円を予定しております。



長期経営構想 **GreenN PRIDE 100** を策定

高砂熱学グループの長期ビジョン

顧客の期待に応え
信頼・信用され続ける企業グループ

グローバル市場で存在感を
認められる環境企業

地球環境に貢献する
環境ソリューションプロフェッショナル

事業環境認識と取り組むべき課題

高砂熱学グループを取り巻く事業環境

国内人口減少に伴い長期的には新築物件が減少

産業設備の海外シフト
製造業のグローバル化の進展

コスト競争の激化

成熟産業かつ業界再編が進み難しい業態

今後の経営戦略の方向性

「リニューアル・メンテナンス重視」へ積極的な転換

海外マーケットでの既存市場深耕・新しい市場開拓への挑戦

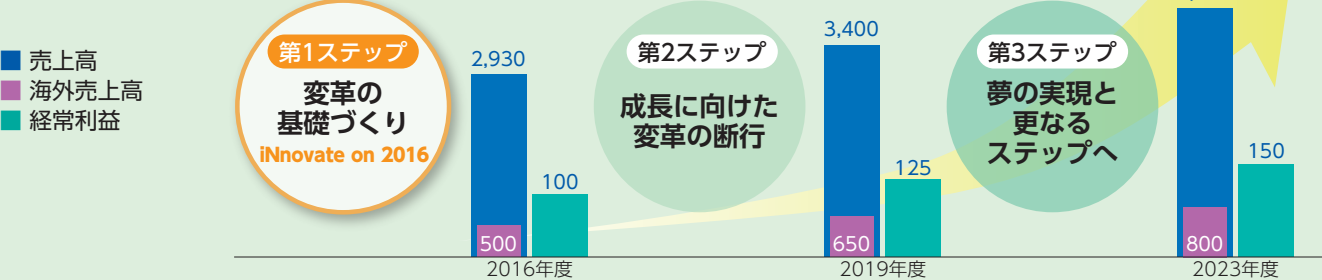
顧客満足度向上のため「顧客密着型営業」スタイルへ転換

新しい事業領域進出のためM&A、アライアンスを積極活用

長期ビジョンの実現に向けた成長戦略

- 1 ビルライフサイクルをフルカバーするワンストップサービスシステムの構築
- 2 既存グローバル市場の攻略深化と新市場への進出・展開
- 3 熱・エネルギーに係わる新たな事業領域・ストックビジネスへの進出
- 4 高砂ドメインの技術に派生する新規事業の開発、起業

連結数値目標 (単位：億円)



中期経営計画 **iNnovate on 2016** (2014年度～2016年度)

長期ビジョンの実現に向けた、第1ステップ
変革の基礎づくり

重点
取組課題

現場力の強化

人財育成

安定収益の確保

取組課題

グループ戦略

グローバル重視

新規事業開発

計画性の高い現場づくり、現場への優先的資源配分

高砂を支える人財の育成への全社を挙げた取組み

戦略的な人員シフト、採算性重視の受注の徹底

事業価値極大化に向けたシナジーの創出

マーケットの限界に打ち勝つ積極的な資源投入

新しい事業領域開拓への助走

コンプライアンスの徹底・CSR経営の推進

機構改革

- 1 経営・業務の効率化
- 2 技術力の強化
- 3 現場力の強化
- 4 グローバル展開の深化

株主還元について

株主への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置付け、収益性と資本効率性を高めつつ、中長期的に安定した配当を実施

一年間のトピックス 平成26年4月1日～平成27年3月31日



Close Up トピックス

月島機械株式会社との 業務および資本提携を発表

当社は、昨年10月17日開催の取締役会において、月島機械株式会社との間で業務および資本提携を行うことを決議いたしました。

月島機械株式会社との業務提携により、両社が有する環境・エネルギー関連の技術力・プラントエンジニアリング力・営業力を国内外において相互に活用し、エネルギーの供給および有効利用に関する事業を拡大してまいります。また、当社の有する技術力と月島機械株式会社の有するプラントエンジニアリング力を融合し、新技術・新商品の

共同開発を推進していくとともに、資機材や協力会社等の共同調達、経営資源の共有・有効活用、人材交流やグローバルエンジニアの育成等を推進してまいります。

両社は、環境・エネルギー関連のエンジニアリングを通して地球環境と社会への貢献を目指しており、協業による相互の企業価値向上が図れるものと考え、業務提携と同時に、より強固な信頼関係を構築するため資本提携を行いました。

アジア以外の初の拠点 メキシコ現地法人を設立

当社は、長期ビジョンの柱の一つである「グローバル市場で存在感を認められる環境企業」を目指しており、グローバル化推進への取り組みの一環として、本年2月、メキシコに現地法人を設立し、5月から本格稼働いたしました。

メキシコは、日系企業の進出が急増していることに加え、積極的な自由貿易政策を展開するなど、今後もさらに発展が見込まれています。

現地法人は、自動車関連や航空機、家電に加え、医療機器など多岐にわたる需要の見込めるメキシコ中央部のケレタロ州ケレタロ市に設立いたしま



した。ケレタロは北東部のモンテレイと並び、重要な工業都市であるとともに、鉄道・港といった物流上の利便性にも優れています。当該現地法人は、日系企業をはじめ、各種工場における産業設備や環境設備を主体としたエンジニアリング事業を核に、事業活動を展開してまいります。

■ 連結財務諸表・個別財務諸表

[連結]
連結貸借対照表 (単位:百万円)

	前連結会計年度 平成26年3月31日	当連結会計年度 平成27年3月31日
資産の部		
流動資産	166,312	158,724
固定資産	50,819	68,153
資産合計	217,132	226,878
負債の部		
流動負債	113,461	108,513
固定負債	6,253	10,002
負債合計	119,715	118,516
純資産の部		
株主資本	85,494	88,847
その他の包括利益累計額	7,921	16,878
純資産合計	97,416	108,362
負債純資産合計	217,132	226,878

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

連結貸借対照表

当連結会計年度末における総資産は、投資有価証券が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて97億46百万円増加し、2,268億78百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて11億99百万円減少し、1,185億16百万円となりました。

また、純資産合計は、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて109億45百万円増加し、1,083億62百万円となりました。

連結株主資本等変動計算書 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 (単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額合計	新株予約権	少数株主分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計				
当連結会計年度期首残高	13,134	12,854	66,303	△6,799	85,494	7,921	107	3,893	97,416
会計方針の変更による累積的影響額			244		244			△4	239
会計方針の変更を反映した当連結会計年度期首残高	13,134	12,854	66,547	△6,799	85,738	7,921	107	3,888	97,656
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△1,877		△1,877				△1,877
当期純利益			5,196		5,196				5,196
自己株式の取得				△2,002	△2,002				△2,002
自己株式の処分		△5		19	13				13
自己株式の消却		△877		877	－				－
株式交換による増加		809		969	1,778				1,778
利益剰余金から資本剰余金への振替		73	△73		－				－
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						8,957	37	△1,397	7,597
連結会計年度中の変動額合計	－	－	3,245	△136	3,108	8,957	37	△1,397	10,706
当連結会計年度末残高	13,134	12,854	69,793	△6,935	88,847	16,878	145	2,491	108,362

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

連結損益計算書 (単位:百万円)

	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	237,389	243,582
売上総利益	27,308	27,800
販売費及び一般管理費	19,527	20,073
営業利益	7,780	7,727
経常利益	9,109	8,582
税金等調整前当期純利益	7,884	8,732
当期純利益	4,011	5,196

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

セグメントごとの業績

設備工事業業：売上高は前連結会計年度を2.7％上回る2,364億80百万円となり、営業利益（セグメント利益）は前連結会計年度を2.4％上回る73億43百万円となりました。

設備機器の製造・販売事業：売上高は前連結会計年度を2.1％下回る84億52百万円となり、営業利益（セグメント利益）は前連結会計年度を32.7％下回る3億97百万円となりました。

その他：売上高は前連結会計年度を20.3％下回る1億42百万円となり、営業損失（セグメント損失）は4百万円（前連結会計年度は20百万円の営業利益）となりました。

※セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,575	△3,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,455	△4,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,285	△837
現金及び現金同等物の期末残高	44,298	35,795

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

連結キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ85億02百万円減少し、357億95百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、34億23百万円の支出（前連結会計年度末は135億75百万円の収入）となりました。これは主に仕入債務の減少などの支出が、売上債権の減少などの収入を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、49億21百万円の支出（前連結会計年度末は14億55百万円の収入）となりました。これは主に業務資本提携による資本参加等による支出などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億37百万円の支出（前連結会計年度末比＋24億47百万円）となりました。これは主に自己株式の取得および配当金の支払によるものであります。

[個別]
貸借対照表 (単位:百万円)

	前事業年度 平成26年3月31日	当事業年度 平成27年3月31日
資産の部		
流動資産	137,866	129,004
固定資産	49,952	68,629
資産合計	187,819	197,634
負債の部		
流動負債	99,437	95,647
固定負債	4,450	7,693
負債合計	103,888	103,341
純資産の部		
株主資本	76,378	79,457
評価・換算差額等	7,444	14,689
純資産合計	83,931	94,292
負債純資産合計	187,819	197,634

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

損益計算書 (単位:百万円)

	前事業年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	当事業年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	185,654	180,473
売上総利益	18,733	19,684
販売費及び一般管理費	12,813	12,703
営業利益	5,920	6,981
経常利益	7,134	7,909
税引前当期純利益	5,889	7,764
当期純利益	3,186	4,892

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)



財務データの詳しい
内容はWebサイトへ

当社Webサイトでは詳しい財務データを掲載しております。ぜひ当社Webサイトをご活用ください。

高砂熱学工業 IR

検索

会社概要 (平成27年3月31日現在)

社名 高砂熱学工業株式会社
Takasago Thermal Engineering Co., Ltd.
設立 大正12年(1923年)11月16日
所在地 〒160-0022
東京都新宿区新宿六丁目27番30号
資本金 13,134百万円
従業員数 4,471名(当社 1,858名)

取締役および監査役 (平成27年6月26日現在)

代表取締役社長 社長執行役員	大内 厚	
代表取締役副社長 副社長執行役員	島 泰 光	経営管理本部長兼 国内関係会社担当
取締役専務執行役員	谷 口 笑 雄	技術本部長兼 品質・環境・安全担当
取締役専務執行役員	渡 部 純 三	国際事業本部長 兼海外現法関係担当
取締役常務執行役員	神 杉 恵 助	エンジニアリング事業本部長 兼新規事業開発担当
取締役常務執行役員	松 浦 卓 也	営業本部長
取締役常務執行役員	高 原 長 一	東日本事業本部長兼 東日本事業本部東京本店長
取締役常務執行役員	田 淵 潤	西日本事業本部長兼 西日本事業本部大阪支店長
取締役執行役員	原 芳 幸	経営管理本部副部長兼 経営管理本部経営企画部長
取締役執行役員	山 分 弘 史	エンジニアリング事業本部 エンジニアリング事業部長
取締役	松 永 和 夫	
取締役	薮 中 三十二	
監査役	西 部 邦 夫	常勤監査役
監査役	山 本 幸 利	常勤監査役
監査役	伊 藤 鉄 男	弁護士
監査役	瀬 山 雅 博	
監査役	藤 原 万喜夫	

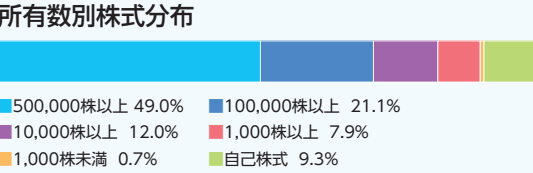
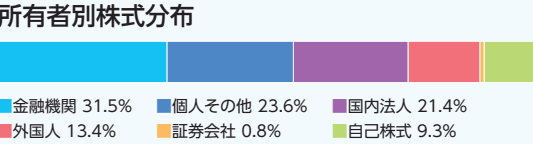
(注) 1. 取締役の松永和夫氏および薮中三十二氏は、社外取締役であります。
2. 監査役の伊藤鉄男氏、瀬山雅博氏および藤原万喜夫氏は、社外監査役であります。
3. 上記社外取締役2氏および社外監査役3氏は、東京証券取引所の定める独立役員に指定され、届出がなされております。

株式の状況 (平成27年3月31日現在)

発行可能株式総数 200,000,000株
発行済株式の総数 75,060,569株
(自己株式 7,705,199株を除く)
株主数 6,054名
(前事業年度末比85名増)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本生命保険(相)	4,560	6.07
第一生命保険(株)	4,231	5.63
高砂熱学従業員持株会	3,795	5.05
(株)三菱東京UFJ銀行	2,346	3.12
(株)みずほ銀行	2,177	2.90
高砂共栄会	2,176	2.89
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	1,787	2.38
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	1,723	2.29
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	1,494	1.99
(株)京王閣	1,016	1.35

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式(7,705千株)を控除して計算しております。
3. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

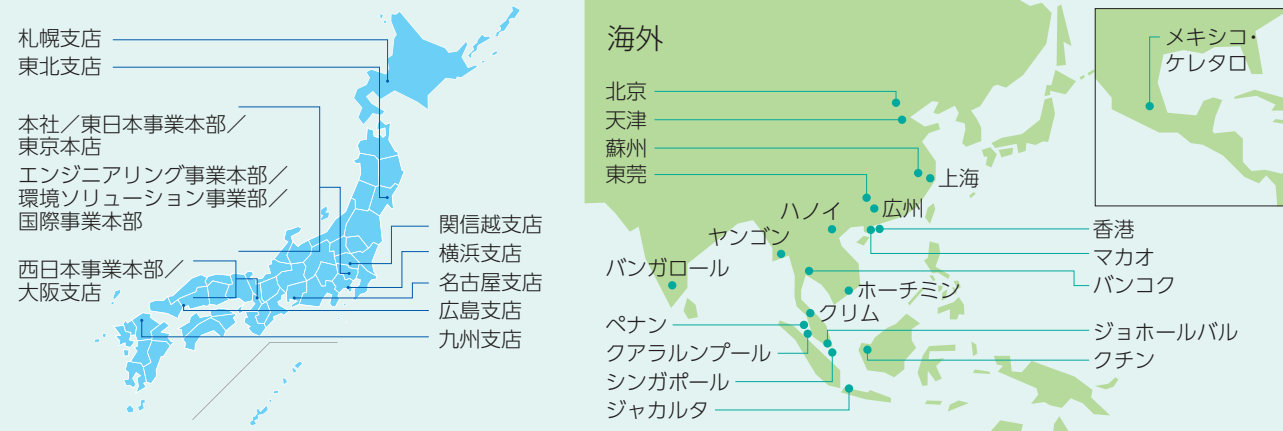


重要な子会社の状況 (平成27年3月31日現在)

会社名	資本金	当社の 出資比率(%)	主要な事業内容
高砂丸誠エンジニアリングサービス(株)	419 百万円	100.0	設備の保守メンテナンス、設備総合管理
高砂建築工程(北京)有限公司	46,690 千人民元	100.0	建築および建築設備工事の請負
タカサゴシンガポール Pte. Ltd.	5,578 千シンガポールドル	100.0	クリーンルーム・ユーティリティ・空調・電気・衛生・消火 設備工事のコンストラクションマネジメント・設計・施工
高砂熱学工業(香港)有限公司	5,000 千香港ドル	100.0	空調・衛生・電気設備工事の設計・施工
タカサゴベトナム Co., Ltd.	138,078 百万ベトナムドン	100.0	空調・換気・給排水・衛生工事の設計・施工ならびに 機器・材料の仲介
タイタカサゴ Co., Ltd.	20,000 千タイバーツ	49.0	空調・衛生・電気設備工事の設計・施工
T.T.E. エンジニアリング (マレーシア) Sdn. Bhd.	1,000 千マレーシアンギット	30.0	空調・衛生・電気設備工事の設計・施工
日本ピーマック(株)	390 百万円	100.0	空調機器等の設計・製造・販売
日本フローダ(株)	200 百万円	100.0	空調機器等の設計・製造・販売
日本開発興産(株)	50 百万円	100.0	不動産の売買・賃貸、保険代理店等

(注) 1. 連結子会社は、上記に高砂丸誠エンジニアリングサービス(株)の完全子会社2社(株)丸誠環境システムズ、(株)エム・エス・エス)およびTTEマレーシアホールディングスSdn. Bhd.を加えた13社であります。
2. タイタカサゴCo., Ltd.およびT.T.E.エンジニアリング(マレーシア) Sdn. Bhd.は、当社の出資比率が100分の50以下となっておりますが、実質的に支配しているため子会社としております。なお、T.T.E.エンジニアリング(マレーシア) Sdn. Bhd.については、当社は、その株主(出資比率100分の70)であるTTEマレーシアホールディングスSdn. Bhd.の株主に対して貸付けを行っていることから、T.T.E.エンジニアリング(マレーシア) Sdn. Bhd.を実質的に支配していると判断しております。
3. 平成26年10月1日に、当社は株式交換により連結子会社の(株)丸誠を完全子会社とするとともに、同日付で同社は当社の完全子会社である高砂エンジニアリングサービス(株)を吸収合併し、商号を高砂丸誠エンジニアリングサービス(株)に変更いたしました。
4. 当社の出資比率は、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

主要な拠点 (平成27年3月31日現在)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
株主名簿管理人	〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 [お問い合わせ先]	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 フリーダイヤル 0120-782-031 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店(「コンサルティングオフィス」・「コンサルプラザ」・「i-Station」を除きます。)で行っております。
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により当社ホームページに掲載 http://www.tte-net.co.jp ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載

住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がないため「特別口座」が開設されました株主様は、「特別口座」の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

配当金計算書について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告の際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告の際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願い申し上げます。